

# 正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで (平成29年度)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			0
受取会費			0
正会員受取会費	682,000	711,000	-29,000
賛助会員受取会費	3,599,676	3,588,892	10,784
事業収益			0
直接支援業務収益	478,000	490,000	-12,000
受取補助金等			0
受取県補助金	4,000,000	4,000,000	0
受取民間助成金	0	0	0
受取負担金			0
受取市町負担金	4,000,000	4,000,000	0
受取寄付金			0
受取寄付金	10,605,339	13,228,131	-2,622,792
雑収益			0
受取利息	48	42	6
雑収益		0	0
経常収益計	23,365,063	26,018,065	-2,653,002
(2) 経常費用			0
事業費			0
給料手当	9,057,462	9,482,987	-425,525
退職給付費用	3,156	3,279	-123
福利厚生費	1,270,433	1,454,609	-184,176
旅費交通費	663,736	1,006,931	-343,195
通信運搬費	330,899	343,966	-13,067
減価償却費	116,804	24,348	92,456
消耗品什器備品費	0	0	0
消耗品費	1,173,625	1,245,621	-71,996
修繕費	0	12,255	-12,255
印刷製本費	2,538,260	4,162,200	-1,623,940
燃料費	47,095	52,225	-5,130
賃借料	1,115,598	1,057,506	58,092
保険料	16,166	17,276	-1,110
諸謝金	700,653	772,544	-71,891
支払負担金	352,585	415,567	-62,982
委託費	43,200	32,400	10,800
雑費	173,927	181,461	-7,534
什器備品除却損	0	0	0
管理費			0
給料手当	3,492,490	3,476,120	16,370
退職給付費用	5,259	5,466	-207
福利厚生費	525,198	521,466	3,732
会議費	6,502	1,260	5,242
通信運搬費	258,198	247,575	10,623
減価償却費	99,400	119,280	-19,880
消耗品什器備品費	0	0	0
消耗品費	231,650	161,966	69,684
修繕費	0	2,745	-2,745
印刷製本費	0	95,040	-95,040
燃料費	10,549	11,699	-1,150
賃借料	251,512	238,506	13,006
保険料	46	46	0
支払負担金	880,660	871,721	8,939
経常費用計	23,365,063	26,018,065	-2,653,002
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0

	基本財産評価損益等	0	0	
	特定資産評価損益等	0	0	
	投資有価証券評価損益等	0	0	
	評価損益等	0	0	
	当期経常増減額	0	0	0
2	経常外増減の部			
(1)	経常外収益	0	0	0
	経常外収益計	0	0	0
(2)	経常外費用	0	0	0
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	他会計振替額			0
	当期一般正味財産増減額		0	0
	一般正味財産期首残高			0
	一般正味財産期末残高	0	0	0
II	指定正味財産増減の部			0
	受取賛助会費			0
	受取補助金等			0
	受取寄付金	11,616,294	8,151,328	3,464,966
	一般正味財産への振替額	10,605,339	13,228,131	-2,622,792
	当期指定正味財産増減額	1,010,955	-5,076,803	6,087,758
	指定正味財産期首残高	4,131,641	9,208,444	-5,076,803
	指定正味財産期末残高	5,142,596	4,131,641	1,010,955
III	正味財産期末残高	5,142,596	4,131,641	1,010,955

# 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	261,365	489,220	-227,855
普通預金	261,365	489,220	-227,855
未収金	264,000	313,000	-49,000
立替金	355,022	302,769	52,253
貯蔵品	3,000	3,000	0
流動資産合計	883,387	1,107,989	-224,602
2 固定資産			0
(1)基本財産			0
(2)特定資産			0
被害者支援事業積立金	5,142,596	4,131,641	1,010,955
退職給付引当資産	848,635	840,220	8,415
特定資産合計	5,991,231	4,971,861	1,019,370
(3)その他固定資産			0
什器備品	226,310	135,925	90,385
その他固定資産合計	226,310	135,925	90,385
固定資産合計	6,217,541	5,107,786	1,109,755
資産の部合計	7,100,928	6,215,775	885,153
II 負債の部			0
1 流動負債			0
未払金	522,989	567,749	-44,760
預り金	586,708	676,165	-89,457
流動負債合計	1,109,697	1,243,914	-134,217
2 固定負債			0
退職給付引当金	848,635	840,220	8,415
固定負債合計	848,635	840,220	8,415
負債の部合計	1,958,332	2,084,134	-125,802
III 正味財産の部			0
1 一般正味財産			0
(うち特定資産への充当額)		0	0
2 指定正味財産	5,142,596	4,131,641	1,010,955
(うち特定資産への充当額)	5,142,596	4,131,641	1,010,955
正味財産の部合計	5,142,596	4,131,641	1,010,955
負債及び正味財産合計	7,100,928	6,215,775	885,153

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は法人税法の規定による定率法によっている。

無形固定資産は法人税法の規定による定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	840,220	8,415	0	848,635
被害者事業積立金	4,131,641	1,010,955	0	5,142,596
合 計	4,971,861	1,019,370	0	5,991,231

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりとする。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
所有なし	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
被害者支援事業積立金	5,142,596	5,142,596	0	0
退職金給付引当資産	848,635	0	0	848,635
小 計	5,991,231	5,142,596	0	848,635
合 計	5,991,231	5,142,596	0	848,635

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,305,855	2,079,545	226,310
合 計	2,305,855	2,079,545	226,310

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	264,000	0	264,000
合 計	264,000	0	264,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
受取補助金	栃木県		4,000,000	4,000,000	0	
受取市町村負担金	県内市町村		4,000,000	4,000,000	0	
合 計			8,000,000	8,000,000	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
公益目的事業会計充当による振替額	6,984,713
法人会計充当による振替額	3,620,626
経常外収益への振替額	0
合 計	10,605,339

**財 産 目 録**  
平成30年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	普通預金 未収金 立替金 貯蔵品		運転資金として 委託料(直接支援・パネル展) 雇用保険料 謝礼用粗品	261,365 264,000 355,022 3,000
流動資産合計				883,387
(固定資産)	基本財産 特定資産			
	退職給付引当資産	普通預金 足利銀行県庁内支店	退職手当引当預金用	848,635
その他固定資産	被害者支援事業積立金	普通預金 足利銀行県庁内支店	被害者支援事業の財源として	5,142,596
	什器備品	液晶テレビ	公益目的保有財産であり、公1事業の用に供している財産である	21,916
	什器備品	プロジェクター	公益目的保有財産であり、公1事業の用に供している財産である	204,394
固定資産合計				6,217,541
資産合計				7,100,928
(流動負債)	未払金	各契約会社等	3月分リース代等	522,989
	預かり金	職員	所得税・住民税・社会保険料・源泉	586,708
流動負債合計				1,109,697
(固定負債)	退職給付引当金	職員	職員に対する退職金の支払に備えたもの	848,635
固定負債合計				848,635
負債合計				1,958,332
正味財産				5,142,596